

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第5期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 永尾 慶昭
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 瀬古 達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第1四半期連結 累計期間	第5期 第1四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	23,183	24,487	86,905
経常利益 (百万円)	1,698	663	2,885
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,299	276	1,972
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,494	609	1,778
純資産額 (百万円)	25,459	26,307	26,184
総資産額 (百万円)	82,379	85,118	78,664
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	135.48	27.31	202.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.6	30.8	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,028	2,918	1,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	289	588	1,890
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,862	4,497	927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,621	5,035	4,056

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかに回復が継続したものの、欧州景気の低迷や新興国の成長鈍化など総じて減速傾向で推移しました。国内経済は、長引く円高により輸出環境が悪化するなど厳しい状況にはあるものの東日本大震災の復興需要などを背景に持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は製品や地域によって差があるものの概ね堅調に推移しました。国内建設機械市場は引き続き需要が高水準を維持しました。

海外では、屋外作業機械市場において、最大市場である米国が景気の改善が見られたことや天候が順調であったことなどで堅調でしたが、欧州は主に景気低迷により需要が大きく落ち込みました。

また、為替相場は、対ユーロは一段と円高が進み、対ドルも前年同四半期に比べて円高で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、「中期経営計画2014」の2年目を迎え、最終年度の目標達成に向けて新興国への新規市場参入や販売促進策の推進などにより売上拡大に注力するとともに、為替変動に対する抵抗力を更に高めるための海外生産移管の促進および部品の海外調達の拡大など種々の施策を講じて一層の収益力および国際競争力の向上に努めました。また、国内各生産拠点における組織統合や新たな生産システムの構築に着手するなど経営資源の有効活用および業務効率向上にも取り組みました。

以上のような事業活動を展開した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ連結業績は次のとおりとなりました。

[売上高]

当第1四半期連結累計期間の売上高は、244億87百万円（対前年同四半期比5.6%増）となりました。その内訳は、国内売上高が118億34百万円（同10.9%増）、米州の売上高は101億14百万円（同10.5%増）、米州以外の海外売上高は25億37百万円（同24.5%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

・小型屋外作業・農業用管理機械

売上高は、174億91百万円（同5.4%増）となりました。

・小型屋外作業機械

国内は、動力散布機をはじめとした小型防除機やホームセンタールートでのチェンソーおよび刈払機などが堅調でした。

海外は、欧州が需要減退に加えて円高ユーロ安の進行などにより大きく落ち込みましたが、主力の北米市場は景気の回復および順調な天候に加え、大手小売業者であるホームデポに対する積極的な販売政策が奏功し刈払機を中心に大きく伸長しました。

その結果、売上高は122億69百万円（同2.9%増）となりました。

・農業用管理機械

国内は、新製品投入や拡販キャンペーンなどの効果でスピードスプレーヤーが販売を伸ばしたほか、乗用管理機やブームスプレーヤーなども堅調に推移しました。

米国の農業機械製造および販売子会社は、ジャガイモや大豆価格の高騰などを背景に前期に引き続き好調を維持しましたが、円高に伴い円換算後の売上高は減少しました。

その結果、売上高は52億21百万円（同11.9%増）となりました。

一般産業用機械

災害時の非常用発電機として一般家庭用にも使用可能なインバータ発電機が大幅に伸長するなど、全体に活発な動きが継続しました。

その結果、売上高は28億5百万円（同29.2%増）となりました。

その他（アクセサリ、アフターサービス用部品、他）

国内は前期並みを維持しましたが、海外は米国でアクセサリが伸び悩んだことや円高の影響などもあり低調でした。その結果、売上高は41億90百万円（同5.3%減）となりました。

[損益]

売上が増加したものの、円高に伴う利益率の低下に加え、未実現利益の増加による利益圧迫が大きく影響し、営業利益は8億84百万円（対前年同四半期比48.9%減）となりました。

営業外損失で為替差損が増加したことなどにより経常利益は6億63百万円（同61.0%減）、四半期純利益は2億76百万円（同78.7%減）となり、いずれも前年同四半期に比べて減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて64億54百万円増加し851億18百万円となりました。

その主な要因は、季節的要因による受取手形及び売掛金の増加56億80百万円、現金及び預金の増加9億78百万円等によるものです。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて63億31百万円増加し588億11百万円と

なりました。

その主な要因は、借入金の増加53億60百万円、賞与引当金の増加7億53百万円等によるものです。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億22百万円増加し263億7百万円となりました。

これは、利益剰余金の減少2億9百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億66百万円等があったものの、為替換算調整勘定の増加4億85百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.3ポイント減少し、30.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の収支は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億18百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが5億88百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが44億97百万円の収入となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は50億35百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益6億39百万円、賞与引当金の増加額7億53百万円、未収消費税等の減少額7億8百万円、売上債権の増加51億96百万円等により、29億18百万円の支出（前年同四半期は20億28百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得5億28百万円、有形固定資産の売却4百万円等により、5億88百万円の支出（前年同四半期は2億89百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払4億86百万円、長期借入金の返済96百万円、短期借入金の純増加49億57百万円、長期借入れによる収入1億40百万円等により、44億97百万円の収入（前年同四半期は38億62百万円の収入）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 895,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,947,400	99,473	
単元未満株式	普通株式 183,907		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107		
総株主の議決権		99,473	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない議決権の数1個が含まれておりません。
2. 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株と、当該株式を除いた自己株式895,884株のうちの単元未満株式84株を合算した107株であります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広町 1-7-2	895,800		895,800	8.12
計		895,800		895,800	8.12

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権の1個)があります。当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,056	5,035
受取手形及び売掛金	2 17,186	2 22,866
商品及び製品	23,702	23,602
仕掛品	1,076	1,081
原材料及び貯蔵品	6,119	6,335
その他	2,244	1,950
貸倒引当金	132	162
流動資産合計	54,252	60,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,293	7,297
土地	8,142	8,116
その他(純額)	5,088	5,315
有形固定資産合計	20,524	20,728
無形固定資産	507	495
投資その他の資産		
その他	3,909	3,701
貸倒引当金	529	517
投資その他の資産合計	3,380	3,184
固定資産合計	24,412	24,409
資産合計	78,664	85,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,595	2 17,195
短期借入金	20,252	25,536
1年内返済予定の長期借入金	2,048	2,715
未払法人税等	278	507
賞与引当金	-	753
製品保証引当金	662	573
その他	4,172	4,637
流動負債合計	45,009	51,918
固定負債		
長期借入金	2,232	1,642
退職給付引当金	3,282	3,230
環境対策引当金	34	34
製品保証引当金	-	117
その他	1,920	1,866
固定負債合計	7,470	6,892
負債合計	52,480	58,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,527	9,527
利益剰余金	14,037	13,827
自己株式	916	916
株主資本合計	28,648	28,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416	249
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	2,995	2,509
その他の包括利益累計額合計	2,581	2,259
少数株主持分	117	129
純資産合計	26,184	26,307
負債純資産合計	78,664	85,118

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	23,183	24,487
売上原価	16,267	18,363
売上総利益	6,916	6,123
販売費及び一般管理費	5,185	5,239
営業利益	1,730	884
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	39	37
その他	85	83
営業外収益合計	134	129
営業外費用		
支払利息	92	90
為替差損	58	251
その他	16	8
営業外費用合計	166	351
経常利益	1,698	663
特別利益		
固定資産売却益	58	2
特別利益合計	58	2
特別損失		
固定資産除売却損	22	26
その他	7	-
特別損失合計	30	26
税金等調整前四半期純利益	1,726	639
法人税、住民税及び事業税	454	419
法人税等調整額	51	61
法人税等合計	402	358
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323	281
少数株主利益	24	4
四半期純利益	1,299	276

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,323	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	166
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	172	492
その他の包括利益合計	171	328
四半期包括利益	1,494	609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,456	597
少数株主に係る四半期包括利益	38	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,726	639
減価償却費	628	607
退職給付引当金の増減額（は減少）	77	52
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	11
受取利息及び受取配当金	48	46
支払利息	92	90
賞与引当金の増減額（は減少）	669	753
売上債権の増減額（は増加）	5,796	5,196
たな卸資産の増減額（は増加）	1,326	574
仕入債務の増減額（は減少）	2,139	621
未収消費税等の増減額（は増加）	576	708
その他	162	124
小計	1,564	2,655
利息及び配当金の受取額	49	46
利息の支払額	87	86
法人税等の支払額	421	223
災害損失の支払額	4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028	2,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	525	528
有形及び無形固定資産の売却による収入	279	4
その他	42	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	289	588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,469	4,957
長期借入れによる収入	-	140
長期借入金の返済による支出	255	96
配当金の支払額	335	486
その他	16	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,862	4,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,567	978
現金及び現金同等物の期首残高	4,053	4,056
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,621	5,035

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(為替換算における適用レートの変更について)

当社グループは、外貨建取引及び外貨建債権債務の為替換算における適用レートについて、電信売相場及び電信買相場を適用しておりましたが、平成24年4月1日以降、会計システムの更新に伴い、適用レートを電信売買相場の仲値に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なるため、更新後の会計システムでは過去に遡及した電信売買相場の仲値による換算が出来ないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり電信売買相場の仲値により換算しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(為替予約の処理)

従来、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行なっておりましたが、会計システムを更新したことを契機として、デリバティブ取引に係る損益をよりの確に表示するため、当第1四半期連結会計期間より原則的な処理方法を採用することとし、為替予約を時価評価し、外貨建売上債権及び外貨建売上取引をそれぞれ決算日レート及び取引レートで換算する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は、上記のシステム更新に伴うものであります。

なお、遡及適用した累積的影響額を前連結会計年度の期首時点で算定することは、過去の連結会計年度に関する外貨データの記録方法が異なり、更新後の会計システムでは過去に遡及した原則的な処理ができないため、実務上不可能であります。

そのため、前連結会計年度末の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高としており、外貨建取引及び外貨建債権債務は、期首から将来にわたり原則的な処理方法に変更しております。

また、この変更による影響額は軽微であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年6月30日)

(製品保証引当金)

従来、製品保証引当金につきましては流動負債に計上しておりましたが、一部の在外子会社において一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費が、合理的に算定できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費につきましては、固定負債に計上しております。

当該変更は、当第1四半期連結会計期間より、一年を超えて発生すると見込まれるアフターサービス費が合理的に算定できるようになったことによる変更であるため、遡及処理は行っておりません。

なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
やまびこ東北農機商業協同組合	200百万円	やまびこ東北農機商業協同組合	160百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	187	やまびこ東部農機商業協同組合	155
やまびこ北海道農機商業協同組合	106	やまびこ北海道農機商業協同組合	129
やまびこ中部農機商業協同組合	88	やまびこ中部農機商業協同組合	97
やまびこ九州農機商業協同組合	74	やまびこ九州農機商業協同組合	61
従業員持家ローン等	20	やまびこ西部農機商業協同組合	60
		従業員持家ローン等	19
計	676	計	682

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	463百万円	391百万円
支払手形	54	43

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

- 1 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	5,621百万円	5,035百万円
現金及び現金同等物	5,621	5,035

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	335	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月4日 取締役会	普通株式	486	48.00	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	16,587	2,171	18,759	4,424	-	23,183
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,359	1,553	12,912	1,341	14,254	-
計	27,946	3,724	31,671	5,766	14,254	23,183
セグメント利益	1,254	60	1,315	1,458	1,044	1,730

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,044百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	17,491	2,805	20,296	4,190	-	24,487
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,655	2,082	14,738	1,360	16,099	-
計	30,146	4,888	35,035	5,551	16,099	24,487
セグメント利益	254	162	417	1,525	1,057	884

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,057百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致させております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	135円48銭	27円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,299	276
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,299	276
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,592	10,131

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年 6 月 4 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 : 486百万円

(2) 1 株当たりの金額 : 48円00銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 : 平成24年 6 月 8 日

(注) 平成24年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 光博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。